

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8585

URL <http://www.orico.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 雅明

問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 菅尾 睦 TEL 03-5877-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	159,516	2.9	26,844	25.3	26,844	25.3	22,491	27.0
28年3月期第3四半期	155,012	2.6	21,416	36.7	21,416	36.7	17,706	12.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 22,179百万円(16.3%) 28年3月期第3四半期 19,068百万円(4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	13.09	13.09
28年3月期第3四半期	13.57	10.30

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,226,818	296,220	5.7
28年3月期	5,152,900	274,023	5.3

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 296,108百万円 28年3月期 273,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				2.00	2.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :有

2. 配当予想の修正については、本日(平成29年1月31日)公表いたしました「平成29年3月期配当予想の修正(復配)」に関するお知らせをご覧ください。

3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,500	0.8	30,800	4.5	30,800	4.5	27,000	9.9	15.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有

② ①以外の会計方針の変更 :無

③ 会計上の見積りの変更 :無

④ 修正再表示 :無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,718,163,703株	28年3月期	1,717,951,203株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	20,386株	28年3月期	22,195株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,718,075,596株	28年3月期3Q	1,305,289,011株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当第3四半期決算補足説明資料は平成29年1月31日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回 I 種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				11.35	11.35

(注) 1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 第一回 I 種優先株式の配当額は、当社定款第12条の2に基づき、全国銀行協会により公表された平成28年4月1日及び同9月30日(同10月1日が銀行休業日のため)の日本円6カ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円 TIBOR)の平均値に1.00%を加算した率を配当年率とし算出しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善により緩やかな景気の回復が続いておりますが、実質消費支出が前年を下回るなど個人消費にはやや弱さが見られました。景気の先行きにつきましては、消費者マインドの低迷による個人消費の回復の遅れが懸念され、海外経済の不確実性の高まりなどから不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社におきましては前期よりスタートしました中期経営計画の2年目にあたる当期は“「変革への挑戦」の加速、そして本格化”を基本方針に掲げ、業容・収益の持続的成長に向けた重点施策の推進を加速させるとともに、中期経営計画最終年度の目標達成への軌道に乗せるべく、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みに挑戦しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を従来の「個品割賦事業」「カード・融資事業」「銀行保証事業」の3事業から中期経営計画において第四の事業として成長を見込む「決済・保証事業」を加えた4事業に変更しております。

また、前年同四半期比較につきましては、変更後の区分に基づいております。

営業収益につきましては、前年同期比45億円増の1,595億円となりました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業のオートローンではオートリースの取扱いは好調に推移しましたが、新車ディーラーの取扱高が減少したこともあり減収となりました。ショッピングクレジットにつきましては、事業収益は微増となりました。

カード・融資事業につきましては、カードショッピングではポイント還元率の高いクレジットカードの会員拡大や大型提携先への稼働促進策等により取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も着実に増加したことから増収となりました。融資につきましては、減収となりましたが、優遇金利施策や利用状況に応じた顧客セグメント毎のプロモーション等に引き続き注力しております。

銀行保証事業につきましては、みずほ銀行及び地域金融機関の保証残高が引き続き増加し増収となりました。またWeb完結スキームの導入先も順調に拡大しております。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や小口リース保証の取扱高が順調に拡大し増収となりました。

営業費用につきましては、前年同期比9億円減の1,326億円となりました。

一般経費は微増となりましたが、調達条件の改善等により金融費用は減少しました。また、過払金返還額及び足許の返還状況等を踏まえ利息返還損失引当金を当第3四半期連結累計期間に104億円繰り入れておりますが、貸倒関係費は前年並みとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比54億円増の268億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比47億円増の224億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の5兆1,529億円から739億円増加し、5兆2,268億円となりました。これは主に、取扱高の増加に伴い割賦売掛金等が増加したことによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の4兆8,788億円から517億円増加し、4兆9,305億円となりました。これは主に、比較的有利調達が可能な社債を発行し営業資産の増加に対応したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,740億円から221億円増加し、2,962億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

期末配当につきまして、これまで未定としておりました当期末における1株当たり配当予想を、普通株式については2円、第一回I種優先株式については定款に定める配当に修正（復配）することといたしました。

なお、当社が重要な経営課題としております第一回I種優先株式の買入れ償還につきましては、平成29年8月に予定されている配当年率の引き上げ前に、一定額の償還を開始する方向で検討しております。償還額等の具体的な内容については、平成30年3月期の利益計画等を踏まえ決定してまいります。

詳細につきましては、本日公表いたしました、「平成29年3月期配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご覧ください。

また、連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ・平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

- ・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,792	153,060
受取手形及び売掛金	505	412
割賦売掛金	842,201	932,499
信用保証割賦売掛金	3,123,649	3,060,314
資産流動化受益債権	460,157	480,991
販売用不動産	1,170	1,170
その他のたな卸資産	1,101	980
その他	462,475	496,083
貸倒引当金	△144,192	△140,304
流動資産合計	4,925,861	4,985,208
固定資産		
有形固定資産	105,064	105,318
無形固定資産		
のれん	94	48
その他	96,167	109,638
無形固定資産合計	96,261	109,687
投資その他の資産	25,328	25,935
固定資産合計	226,655	240,940
繰延資産	383	668
資産合計	5,152,900	5,226,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,081	487,052
信用保証買掛金	3,123,649	3,060,314
短期借入金	42,130	83,637
1年内返済予定の長期借入金	315,251	256,884
未払法人税等	5,039	1,924
賞与引当金	3,431	1,766
割賦利益繰延	17,482	19,689
その他	319,250	351,856
流動負債合計	4,284,316	4,263,126
固定負債		
社債	80,015	150,000
長期借入金	473,369	478,862
役員退職慰労引当金	31	32
ポイント引当金	3,647	3,806
利息返還損失引当金	23,677	21,954
退職給付に係る負債	6,926	6,321
その他	6,892	6,493
固定負債合計	594,559	667,470
負債合計	4,878,876	4,930,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,015	150,028
資本剰余金	859	872
利益剰余金	118,516	141,008
自己株式	△15	△14
株主資本合計	269,377	291,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	625
繰延ヘッジ損益	△410	△295
為替換算調整勘定	△60	△54
退職給付に係る調整累計額	4,400	3,939
その他の包括利益累計額合計	4,526	4,214
新株予約権	98	90
非支配株主持分	21	21
純資産合計	274,023	296,220
負債純資産合計	5,152,900	5,226,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	143,436	148,178
その他の事業収益	6,965	6,660
事業収益合計	150,402	154,838
金融収益	620	841
その他の営業収益	3,989	3,835
営業収益合計	155,012	159,516
営業費用		
販売費及び一般管理費	125,263	126,091
金融費用	8,082	6,429
その他の営業費用	250	150
営業費用合計	133,596	132,671
営業利益	21,416	26,844
経常利益	21,416	26,844
特別利益		
有形固定資産売却益	—	103
投資有価証券売却益	14	31
受取立退料	—	160
特別利益合計	14	295
特別損失		
有形固定資産売却損	39	71
有形固定資産除却損	11	1
投資有価証券売却損	10	—
ソフトウェア除却損	—	393
特別損失合計	62	466
税金等調整前四半期純利益	21,368	26,673
法人税、住民税及び事業税	3,208	3,702
法人税等調整額	446	479
法人税等合計	3,655	4,182
四半期純利益	17,712	22,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,706	22,491

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	17,712	22,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	27
繰延ヘッジ損益	△147	114
為替換算調整勘定	△40	5
退職給付に係る調整額	1,543	△460
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	1,355	△311
四半期包括利益	19,068	22,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,063	22,179
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。